

原発に頼れば電気代が 安くなるという幻想

◆福島原発事故の原子力緊急事態宣言も解除されていないのに、岸田政権は原発新增設を含む原発回帰政策にかじを切りました。原子力規制委員会の石渡委員が「安全性の向上ではない」と反対するなか閣議決定を強行する政治姿勢も問題です。世論調査で岸田政権の支持率は低空飛行を続けていますが、朝日新聞の調査で事故後初めて原発再稼働に賛成する割合が反対を上回ったことが大問題！

◆ウクライナ戦争と円安の影響を受けたエネルギー資源の高騰のため、電気代がかつてないほど値上がりし、原発再稼働容認の世論調査結果につながったと推察されます。

◆しかし、原発の再稼働と電気代は実はあんまり関係がないのです。電気料金には、経済産業大臣の認可を受ける規制料金と電力自由化に伴う自由料金があり、大手電力各社が規制料金の値上げ申請をしています。原発が再稼働している関電は、九州電力とともに値上げ申請をしていますが、浜岡原発が再稼働していない中部電力も値上げ申請していません。一方、伊方原発を再稼働させている四国電力は値上げ申請に踏み切っています。



関電も今年度上期、多額の赤字となっていますが、高浜町元助役からの金品受領問題に加え、顧客の奪い合い自粛を決めた違法なカルテルや、競合する新電力の情報を不正閲覧していた問題などを料金審査の過程で追及されるのが嫌で値上げ申請できないのではないのでしょうか。

◆原発の発電コストが再生可能エネルギーに比べて高くつくことは、今や明らかですが燃料費だけを比べると原発に分があります。そこで、電力会社は再稼働すると会社の収支が改善すると宣伝しています。原発が優れているように誘導していますが、原発は止まっても動いている時と変わらないほど多額の維持管理費がかかることが問題なのです。また、新規制基準対応工事に電力会社にとって予想外の金と時間がかかり、元を少しでも取りたいと運転期間延長を要望して実現しようとしているのです。

◆安く発電できる再生可能エネルギーの普及促進を妨げている原発に偏重する政策を続けていけば、電気代も税金もどンドン値上がりし続けることになるのは避けられません。(S)